

平成23年6月21日

第19期 決算公告

埼玉県上尾市上298番地の1
株式会社LIXILビバ貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,457	流動負債	71,851
現金及び預金	2,006	支払手形	76
売掛金	2,435	買掛金	28,963
商品	25,766	短期借入金	8,348
短期建築協力金	1,077	一年内返済予定の長期借入金	23,250
未収金	854	未払金	2,961
繰延税金資産	631	未払費用	3,176
その他	1,697	未払法人税等	423
貸倒引当金	△ 12	未払事業税	162
固定資産	76,877	未払消費税等	214
有形固定資産	43,948	設備関係支払手形	45
建物	29,218	賞与引当金	633
構築物	3,095	ポイント引当金	191
土地	7,541	災害損失引当金	1,013
建設仮勘定	2,728	その他	2,390
その他	1,363	固定負債	15,616
無形固定資産	1,964	長期借入金	6,500
借地権	1,839	預り保証金	7,133
その他	124	退職給付引当金	96
投資その他の資産	30,965	役員退職慰労引当金	102
投資有価証券	40	その他	1,784
関係会社出資金	10,596	負債合計	87,468
長期貸付金	2,677	(純資産の部)	
長期前払費用	1,343	株主資本	23,865
差入保証金	8,339	資本金	20,000
長期建築協力金	5,927	利益剰余金	3,865
店舗賃借仮勘定	1,261	利益準備金	346
繰延税金資産	501	その他利益剰余金	3,519
その他の投資	403	繰越利益剰余金	3,519
貸倒引当金	△ 125	評価・換算差額等	1
		その他有価証券評価差額金	6
		繰延ヘッジ損益	△ 5
		純資産合計	23,866
資産合計	111,335	負債・純資産合計	111,335

損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		141,676
売上原価		100,194
売上総利益		41,481
その他の営業収入		
賃貸料	5,596	
その他	464	6,061
営業総利益		47,543
販売費及び一般管理費		42,001
営業利益		5,541
営業外収益		
受取利息	116	
その他	143	259
営業外費用		
支払利息	589	
その他	10	600
経常利益		5,200
特別利益		
固定資産売却益	6	
その他	30	37
特別損失		
固定資産売却・除却損	61	
災害損失	1,264	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	181	
減損損失	8	
その他	275	1,792
税引前当期純利益		3,445
法人税、住民税及び事業税	1,533	
法人税等調整額	34	1,567
当期純利益		1,878

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

関係会社出資金

匿名組合出資金については、直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

なお、匿名組合への出資のうち、当社店舗の土地・建物等を所有し、実質的に当社の計算で営業しているものについては、匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

（追加情報）

当事業年度において、当社鴻巣店の土地・建物等を所有する有限会社スーパービバセットについて、同社への出資や同社の資金調達契約等を更新したことに伴い、同社の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上する方針によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品（園芸生花等）は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。
- ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
- ④災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。
なお、一部従業員については、参与退職金規定に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建取引
- ③ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式で行なっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円、税引前当期純利益は、202百万円減少しております。
また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は490百万円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産	現金及び預金	234百万円
	建物	801百万円
	構築物	24百万円
	土地	1,095百万円
	その他の有形固定資産	0百万円
	その他の無形固定資産	0百万円
	計	2,157百万円

(2)担保に係る債務	一年内返済予定の長期借入金	250百万円
	長期借入金	1,500百万円
	計	1,750百万円

4-2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,903百万円

4-3. 保証債務

融資斡旋制度による従業員の借入に対する保証債務 20百万円

4-4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	26百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3百万円
一般管理費	1,601百万円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損会計及び賞与引当金の否認等であり、建設協力金に関する金融商品会計適用に伴う調整額等を控除しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、土地、建物、陳列用設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住生活グループ	直接100%	経営指導	経営分担金の支払	157	未払費用	13

(注) 経営分担金の取引条件は、売上高及び従業員数に基づき計算した金額であります。

②子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈲スーパービバアセット習志野	-	店舗の賃借	配当の賃料相殺 賃料の支払	497 924	関係会社出資金 -	2,886 -
子会社	㈲スーパービバアセット大井町	-	店舗の賃借	配当の賃料相殺 賃料の支払	721 1,146	関係会社出資金 -	4,498 -
子会社	㈲スーパービバアセット三郷	-	店舗の賃借	配当の賃料相殺 賃料の支払	558 1,150	関係会社出資金 -	3,197 -

(注) ㈲スーパービバアセット習志野ほか2社(特別目的会社)に対する議決権を所有しておりませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、これらの子会社として取扱っております。
店舗の賃借は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

③兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住生活グループ ファイナンス㈱	-	資金管理 業務委託	資金の借入	-	短期借入金 一年内返済予定の長期借入金 長期借入金	8,348 23,250 6,500
				支払債務の譲渡	-	支払手形 買掛金 未払金 未払費用 設備関係支払手形	76 16,952 2,664 780 45
				利息の支払	527	未払費用	49
親会社の子会社	トステム㈱	-	事務所の賃貸	賃料の受取	42	その他流動負債 預り保証金	3 1,437

(注) 資金の借入及び支払債務の譲渡取引の取引金額については、決済取引でありかつ金額が多額であるため記載していません。なお、金融取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
事務所の賃貸は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

59,667 円10銭
4,695 円22銭